



BNY MELLON

モビリティ・イノベーション・ ファンド

追加型投信/内外/株式

運用報告書（全体版）

第1期(決算日：2019年1月21日)

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「モビリティ・イノベーション・ファンド」は、2019年1月21日に第1期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	平成40年1月21日まで	
運用方針	「モビリティ・イノベーション・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している自動車関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	モビリティ・イノベーション・ マザーファンド (ベビーファンド)	「モビリティ・イノベーション・マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	モビリティ・イノベーション・ マザーファンド (マザーファンド)	日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している自動車関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンドの 組入上限比率	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産の実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンドの 組入上限比率	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産の投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則として毎年1月21日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断により分配を行わない場合もあります（分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります）。	

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率			
(設 定 日) 2018年1月22日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 10
1期(2019年1月21日)	7,766	0	△22.3	98.2	—	227,220

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰落率		
(設 定 日) 2018年1月22日	円 10,000	% —	% —	% —
1月末	9,810	△1.9	92.4	—
2月末	9,548	△4.5	97.6	—
3月末	9,240	△7.6	98.7	—
4月末	9,284	△7.2	98.7	—
5月末	9,486	△5.1	97.6	—
6月末	9,161	△8.4	97.9	—
7月末	9,187	△8.1	96.9	—
8月末	9,074	△9.3	97.1	—
9月末	8,970	△10.3	94.1	—
10月末	7,709	△22.9	98.5	—
11月末	7,951	△20.5	99.8	—
12月末	7,208	△27.9	99.9	—
(期 末) 2019年1月21日	7,766	△22.3	98.2	—

(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

◆基準価額の推移

当期末の基準価額は、7,766円となりました。その結果、期中騰落率は△22.3%となりました。



◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・セクター別でパフォーマンスにプラス寄与したのはコミュニケーション・サービスセクターでした。
- ・個別銘柄では、トゥイリオやスプラック、ルメントム・ホールディングスといったマクロ経済の影響を受けにくい中小型株の保有がプラスの寄与となりました。また米国において5Gの運用が本格化する中で恩恵を受けると考えられるベライゾン・コミュニケーションズの保有もプラスに寄与しました。

(下落要因)

- ・セクター別では、一般消費財・サービスセクター、資本財・サービスセクター、情報技術セクターがマイナスの寄与となりました。
- ・個別銘柄では、複数回にわたる業績見通しの引き下げを受けて経営陣に対する信頼性が疑問視されたコンチネンタルの株価下落がマイナスに寄与しました。また中国経済の減速と欧州における排ガス規制への対応から、業績見通しを下方修正した自動車部品メーカーのヴァレオの保有がマイナスに寄与しました。さらに、積層セラミックコンデンサが主力商品である太陽誘電の株価の下落もマイナスの寄与となりました。米アップル社のスマートフォン販売が減速したことで、アップル向けサプライヤー企業である同社の業績が懸念されました。

◆市場概況

(世界株式市況)

期初から期末にかけてグローバル株式市況は軟調な推移となりました。

米国株式市場は2018年2月下旬に米国長期金利の上昇を受けて弱含む展開となりました。さらに、米国の保護主義的な通商政策が経済成長に悪影響を及ぼすとの懸念や米国外においてもドイツやイタリアにおける政治的な不透明感が強まったことで株価が軟調に推移しました。その後、企業業績の堅調さや米国と北朝鮮の緊張緩和などを受けて、株式市場は緩やかに反転しましたが、10月には再び米国長期金利の上昇をきっかけに軟調に推移する展開となりました。米中通商問題が経済へ悪影響をもたらすと懸念される中、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策引き締め姿勢を転換しないことで、年末にかけて株価は一段安となりました。

(為替)

為替市場において、2018年3月後半に世界的な株安を背景に円高が進行しました。その後は堅調な経済指標の発表を受けて米国経済の底堅さが再確認されたことや、米国長期金利の上昇を背景に金利差に着目した米

ドル買いの動きが強まったことで、ドル高円安傾向が進みました。しかし、年末にかけて世界的に株安が進行したことや、トランプ米大統領が暫定予算案への署名を拒否し、政府機関の一部が閉鎖されたことに伴い、米国経済の先行きに対して不透明感が強まったことで円が買われる展開となりました。ユーロは米ドル同様、3月後半に株安が進行したことを受けて軟調に推移しました。その後5月にはイタリアやスペイン等の政情不安、8月にはトルコリラ急落の影響を受けて弱含む展開となりました。その後イタリアの財政赤字に対する不透明感が和らぎ上昇したものの、期末にかけ株式市場の大幅調整を受けて円が買われる展開となりました。

◆運用概況

当ファンドは、「モビリティ・イノベーション・マザーファンド」受益証券への投資を行いました。

「モビリティ・イノベーション・マザーファンド」では、自動車関連企業の中から、①自動運転車、②EV（電気自動車）、③車のIT化、および④車の共有（シェアリング）に着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える銘柄を組み入れています。

地域・国別では米国を中心に日本や欧州などに投資を行っています。また、企業規模の面では中型株（時価総額 50～200億米ドル）を中心に、大型株や小型株にも投資しています。

期末の組入上位銘柄は、ベライゾン・コミュニケーションズ（コミュニケーション・サービス）、スプラック（情報技術）、ヤンデックス（コミュニケーション・サービス）、アンシス（情報技術）、クアンタ・サービーズ（資本財・サービス）などでした。

◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 1 期
	2018年1月22日～ 2019年1月21日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

<当ファンド>

引き続きファンドの基本方針に則り、マザーファンドへの投資を行います。

<モビリティ・イノベーション・マザーファンド>

自動車関連企業の中から、①自動運転車、②EV（電気自動車）、③車のIT化、および④車の共有（シェアリング）に着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。引き続き、先進的な取り組みを行う自動車関連企業に投資を行うことで、信託財産の成長を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

(2018年1月22日～2019年1月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 157 (77) (77) (3)	% 1.766 (0.864) (0.864) (0.038)	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、8,885円です。 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	11 (11)	0.128 (0.128)	(b) 売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	5 (5)	0.058 (0.058)	(c) 有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税÷各期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷) (その他)	2 (1) (0) (0) (0)	0.022 (0.015) (0.001) (0.002) (0.004)	(d) その他費用＝各期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の 移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用 金融商品取引に要する諸費用
合 計	175	1.974	

(注) 各期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2018年1月22日～2019年1月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
モビリティ・イノベーション・マザーファンド	千口 323,065,053	千円 315,364,279	千口 34,974,217	千円 28,466,593

(注) 単位未満は切り捨て。

■株式売買比率

(2018年1月22日～2019年1月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	モビリティ・イノベーション・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	668,301,668千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	256,435,166千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.60	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2018年1月22日～2019年1月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年1月22日～2019年1月21日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
—	10	10	—	当初設定時における取得および該当分の解約

(注) 単位未満は切り捨て。

■組入資産の明細

(2019年1月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
モビリティ・イノベーション・マザーファンド	千口 288,090,836	千円 226,986,770

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

(2019年1月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
モビリティ・イノベーション・マザーファンド	千円 226,986,770	% 98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,439,006	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	230,425,776	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) モビリティ・イノベーション・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(198,736,316千円)の投資信託財産総額(230,407,464千円)に対する比率は86.3%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=109.67円、1ユーロ=124.74円、1スイスフラン=110.19円、1オーストラリアドル=78.57円、1香港ドル=13.98円、100韓国ウォン=9.76円、1新台湾ドル=3.56円。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月21日現在)

項目	当期末
(A) 資産	230,425,776,891円
コール・ローン等	12,940,585
モビリティ・イノベーション・マザーファンド(評価額)	226,986,770,052
未収入金	3,426,066,254
(B) 負債	3,205,028,865
未払解約金	913,066,319
未払信託報酬	2,286,784,803
その他未払費用	5,177,743
(C) 純資産総額(A-B)	227,220,748,026
元本	292,596,859,863
次期繰越損益金	△65,376,111,837
(D) 受益権総口数	292,596,859,863口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,766円

(注) 当ファンドの期首元本額は10,000,000円、期中追加設定元本額は328,034,560,815円、期中一部解約元本額は35,447,700,952円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は0.7766円です。

■損益の状況 (2018年1月22日～2019年1月21日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	△54,213,258,572円
売	5,091,502,073
買	△59,304,760,645
(B) 信託報酬等	△4,666,281,454
(C) 当期損益金(A+B)	△58,879,540,026
(D) 追加信託差損益金	△6,496,571,811
(売買損益相当額)	(△6,496,571,811)
(E) 計(C+D)	△65,376,111,837
(F) 収益分配金	0
次期繰越損益金(E+F)	△65,376,111,837
追加信託差損益金	△6,496,571,811
(配当等相当額)	(141,764,558)
(売買損益相当額)	(△6,638,336,369)
繰越損益金	△58,879,540,026

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(141,764,558円)より分配対象収益は141,764,558円(10,000口当たり4円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額：信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に、年0.34%を乗じて得た額

■分配金のお知らせ

当期の分配金はございません。

■お知らせ

●約款変更のお知らせ

マザーファンドの運用委託先が統合により「BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーション」となりましたので、マザーファンドの約款に所要の変更を行いました。(2018年2月1日付)

なお、本統合により、実質的な運用に関する主たる運用チーム、運用哲学、運用プロセスに変更はなく、引き続き、統合前の運用チームが運用を行います。

当ファンドならびにマザーファンドの信託金限度額を5,000億円とする変更を行いました。(2018年5月7日付)

マザーファンドの運用委託先が「メロン・インベストメンツ・コーポレーション」に商号変更を行ったため、マザーファンドの約款に所要の変更を行いました。(2019年1月2日付)

モビリティ・イノベーション・マザーファンド

第1期（2019年1月21日決算）〔計算期間：2018年1月22日～2019年1月21日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している自動車関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産の投資割合には、制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		期中 騰落率			
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2018年1月22日	10,000	—	—	—	10
1期(2019年1月21日)	7,879	△21.2	98.3	—	226,981

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰落率		
(設 定 日) 2018年1月22日	10,000	—	—	—
1月末	9,796	△2.0	92.5	—
2月末	9,536	△4.6	97.5	—
3月末	9,233	△7.7	98.5	—
4月末	9,290	△7.1	98.3	—
5月末	9,507	△4.9	97.1	—
6月末	9,196	△8.0	97.3	—
7月末	9,234	△7.7	96.9	—
8月末	9,135	△8.7	96.9	—
9月末	9,042	△9.6	93.8	—
10月末	7,789	△22.1	98.0	—
11月末	8,043	△19.6	99.1	—
12月末	7,307	△26.9	99.0	—
(期 末) 2019年1月21日	7,879	△21.2	98.3	—

(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■当期の運用経過

1. 基準価額の動きと主な変動要因

当期末の基準価額は、7,879円となりました。その結果、期中騰落率は△21.2%となりました。基準価額の主な変動要因については、2ページを参照ください。

2. 市場概況

市場概況については、2ページをご参照ください。

3. 運用概況

運用概況については、3ページをご参照ください。

4. 今後の運用方針

今後の運用方針については、3ページをご参照ください。



■ 1 万口当たりの費用明細

(2018年1月22日～2019年1月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 11 (11)	% 0.127 (0.127)	(a) 売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 期中の平均基準価額は、8,925円です。
(b) 有価証券取引税 (株式)	5 (5)	0.058 (0.058)	(b) 有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税÷各期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (1) (0)	0.019 (0.015) (0.003)	(c) その他費用＝各期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の 移転等に要する費用 金融商品取引に要する諸費用
合 計	18	0.204	

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況
株式

(2018年1月22日～2019年1月21日)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 20,018	千円 58,885,681	千株 7,528	千円 21,871,233
	アメリカ	百株 435,784	千ドル 2,617,930	百株 206,340 (-)	千ドル 1,142,823 (750)
外 国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	27,228	177,417	6,641 (-)	40,855 (175)
	イタリア	51,807 (12,830)	64,363 (1,178)	22,374 (-)	10,985 (1,178)
	フランス	19,193	142,696	11,105	39,052
	オランダ	30,843	54,518	645	801
	ルクセンブルク	905	7,188	18	115
	スイス	24,276	千スイスフラン 76,952	21,467 (-)	千スイスフラン 40,833 (659)
	オーストラリア	50,712	千オーストラリアドル 33,270	1,061	千オーストラリアドル 345
	香港	739,114	千香港ドル 1,739,626	230,190	千香港ドル 739,545
	韓国	42,457 (3,907)	千韓国ウォン 289,302,838 (-)	17,907	千韓国ウォン 136,939,699
台湾	111,810	千新台幣ドル 1,969,022	26,450 (-)	千新台幣ドル 695,276 (6,157)	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買比率

(2018年1月22日～2019年1月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	668,301,668千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	256,435,166千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.60

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2018年1月22日～2019年1月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(2019年1月21日現在)

国内株式

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
電気機器 (36.0%)		
三菱電機	2,882.5	3,902,905
パナソニック	3,037.7	3,321,724
太陽誘電	1,367.7	2,238,924
輸送用機器 (64.0%)		
デンソー	1,218	6,171,606
トヨタ自動車	724	4,935,508
日野自動車	2,830.9	3,150,791
スズキ	429.1	2,547,566
合 計	株数・金額	12,489 26,269,027
	銘柄数<比率>	7 <11.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘 柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千ドル	千円	
ANSYS, INC.	4,259	68,884	7,554,607	ソフトウェア・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	16,365	93,430	10,246,481	電気通信サービス
AMPHENOL CORPORATION	2,794	23,054	2,528,347	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
QUANTA SERVICES INC	19,887	66,624	7,306,730	資本財
CORNING INC	13,383	40,992	4,495,680	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CREE INC	6,433	31,146	3,415,805	半導体・半導体製造装置
FLIR SYSTEMS, INC.	4,579	20,787	2,279,778	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ITRON INC	3,920	21,359	2,342,506	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LITTELFUSE, INC.	580	10,882	1,193,529	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MAGNA INTERNATIONAL INC.	4,756	24,215	2,655,679	自動車・自動車部品
ON SEMICONDUCTOR CORPORATI	18,190	33,488	3,672,640	半導体・半導体製造装置
PACCAR INC	7,372	46,429	5,091,880	資本財
QUALCOMM INC	7,029	38,852	4,260,903	半導体・半導体製造装置
ROPER TECHNOLOGIES INC	1,593	44,949	4,929,649	資本財
SEMTECH CORPORATION	4,176	21,402	2,347,221	半導体・半導体製造装置
SKYWORKS SOLUTIONS INC	2,927	20,512	2,249,567	半導体・半導体製造装置
XILINX INC	6,495	60,746	6,662,117	半導体・半導体製造装置
WABCO HOLDINGS INC	4,138	47,328	5,190,461	資本財
SPLUNK INC	6,858	82,793	9,079,912	ソフトウェア・サービス
VISTEON CORPORATION	1,546	11,800	1,294,182	自動車・自動車部品
LEAR CORPORATION	1,708	25,891	2,839,531	自動車・自動車部品
YANDEX NV	23,763	73,238	8,032,102	メディア・娯楽
TE CONNECTIVITY LIMITED	2,773	22,530	2,470,969	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GENERAL MOTORS CO.	4,384	16,926	1,856,372	自動車・自動車部品
APTIV PLC	7,553	55,091	6,041,849	自動車・自動車部品
TWILIO INC.	2,167	22,827	2,503,489	ソフトウェア・サービス
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	2,493	33,333	3,655,696	メディア・娯楽
NIO INC - ADR	19,946	13,384	1,467,842	自動車・自動車部品
AUTOHOME INC	7,714	56,037	6,145,669	メディア・娯楽
GRUBHUB INC	4,734	38,331	4,203,853	小売
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	9,450	65,756	7,211,524	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LUMENTUM HOLDINGS INC	5,088	23,931	2,624,608	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALPHABET INC.	374	41,130	4,510,829	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額	229,443	1,298,094	142,362,024
	銘 柄 数 〈 比 率 〉	33	—	<62.7%>

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・ドイツ)	百株	千ユーロ	千円	
CONTINENTAL AG	2,047	27,539	3,435,216	自動車・自動車部品
RHEINMETALL AG	1,868	15,792	1,969,966	資本財
LEONI AG	3,971	12,725	1,587,437	自動車・自動車部品
INFINEON TECHNOLOGIES AG	9,563	17,663	2,203,295	半導体・半導体製造装置
HELLA GMBH & CO. KGAA	3,135	12,876	1,606,168	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	20,586	86,596	10,802,083
	銘柄数 〈 比率 〉	5	—	<4.8%>
(ユーロ・・・イタリア)				
PRYSMIAN SPA	10,579	19,693	2,456,545	資本財
PIRELLI&C. S. P. A.	31,684	19,175	2,391,938	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	42,263	38,868	4,848,484
	銘柄数 〈 比率 〉	2	—	<2.1%>
(ユーロ・・・フランス)				
CIE GENERALE DES ETABLISSEMENTS MICHELIN	5,606	52,136	6,503,512	自動車・自動車部品
PLASTIC OMNIUM	2,482	5,898	735,721	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	8,088	58,034	7,239,233
	銘柄数 〈 比率 〉	2	—	<3.2%>
(ユーロ・・・オランダ)				
STMICROELECTRONICS N. V.	30,198	38,835	4,844,327	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	30,198	38,835	4,844,327
	銘柄数 〈 比率 〉	1	—	<2.1%>
(ユーロ・・・ルクセンブルク)				
STABILUS S. A.	886	5,489	684,819	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	886	5,489	684,819
	銘柄数 〈 比率 〉	1	—	<0.3%>
ユーロ計	株 数 ・ 金 額	102,024	227,825	28,418,948
	銘柄数 〈 比率 〉	11	—	<12.5%>
(スイス)		千スイスフラン		
LANDIS+GYR GROUP AG	2,808	16,416	1,808,985	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	2,808	16,416	1,808,985
	銘柄数 〈 比率 〉	1	—	<0.8%>
(オーストラリア)		千オーストラリアドル		
OROCOBRE LTD	49,651	16,881	1,326,380	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	49,651	16,881	1,326,380
	銘柄数 〈 比率 〉	1	—	<0.6%>

銘柄		当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(香港)		百株	千香港ドル	千円	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LIMITED		124,160	152,220	2,128,037	自動車・自動車部品
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP CO LTD		211,800	175,582	2,454,639	自動車・自動車部品
NEXTEER AUTOMOTIVE GROUP LIMITED		172,964	195,449	2,732,381	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	508,924	523,251	7,315,058	
	銘柄数〈比率〉	3	—	<3.2%>	
(韓国)			千韓国ウォン		
HYUNDAI MOBIS CO., LTD.		1,645	34,546,890	3,371,776	自動車・自動車部品
SAMSUNG SDI CO., LTD.		2,037	47,378,152	4,624,107	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HANON SYSTEMS		24,774	31,463,043	3,070,793	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	28,456	113,388,086	11,066,677	
	銘柄数〈比率〉	3	—	<4.9%>	
(台湾)			千新台湾ドル		
DELTA ELECTRONICS INC		85,360	1,284,668	4,573,418	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	85,360	1,284,668	4,573,418	
	銘柄数〈比率〉	1	—	<2.0%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,006,668	—	196,871,492	
	銘柄数〈比率〉	53	—	<86.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) ー印は組み入れなし。

■投資信託財産の構成

(2019年1月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	223,140,519	96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,266,945	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	230,407,464	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建て純資産(198,736,316千円)の投資信託財産総額(230,407,464千円)に対する比率は86.3%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=109.67円、1ユーロ=124.74円、1スイスフラン=110.19円、1オーストラリアドル=78.57円、1香港ドル=13.98円、100韓国ウォン=9.76円、1新台湾ドル=3.56円。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	230,407,464,920円
コーポレートローン等	7,006,391,707
株式（評価額）	223,140,519,603
未 収 入 金	153,720,274
未 収 配 当 金	106,833,336
(B) 負 債	3,426,261,840
未 払 解 約 金	3,426,066,254
そ の 他 未 払 費 用	195,586
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	226,981,203,080
元 本	288,090,836,467
次 期 繰 越 損 益 金	△61,109,633,387
(D) 受 益 権 総 口 数	288,090,836,467口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,879円

(注) 当親ファンドの期首元本額は10,000,000円、期中追加設定元本額は323,055,053,662円、期中一部解約元本額は34,974,217,195円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、モビリティ・イノベーション・ファンド288,090,836,467円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は0.7879円です。

■損益の状況 (2018年1月22日～2019年1月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,237,342,322円
受 取 配 当 金	3,229,935,012
受 取 利 息	7,407,310
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△63,103,599,210
売 買 益	17,203,742,746
売 買 損	△80,307,341,956
(C) 保 管 費 用 等	△ 50,226,246
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△59,916,483,134
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 7,700,774,251
(F) 解 約 差 損 益 金	6,507,623,998
(G) 計 (D + E + F)	△61,109,633,387
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△61,109,633,387

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

●約款変更のお知らせ

運用委託先が統合により「BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーション」となりましたので、約款に所要の変更を行いました。(2018年2月1日付)

なお、本統合により、実質的な運用に関する主たる運用チーム、運用哲学、運用プロセスに変更はなく、引き続き、統合前の運用チームが運用を行います。

信託金限度額を5,000億円とする変更を行いました。(2018年5月7日付)

運用委託先が「メロン・インベストメンツ・コーポレーション」に商号変更を行ったため、約款に所要の変更を行いました。(2019年1月2日付)